

〔論 説〕

アジア・太平洋時代到来期における福田外交の再検証

伊 藤 重 行

はじめに

佐藤栄作総理が沖縄返還を実現した後、田中角栄内閣が実現した。田中角栄内閣は、1972年9月29日に日中共同声明を発表、日本と中国の間に国交正常化が実現した⁽¹⁾。ただしまだ両国の平和友好条約の締結実現には福田赳夫内閣まで持ち越された。振り返ってみれば、マスコミを賑わしていた「三角大福」、すなわち三木武夫、田中角栄、大平正芳、福田赳夫が政権担当のレースに登場して来たのは1970年代からであった。この時期はアジア・太平洋の時代の到来を向かえていた一方で、日本経済は石油危機で混迷、そのため国際収支は赤字が続き、国内政治では政権政党の自由民主党の汚職、そして金権政治と派閥政治が問題になっていた。米国でもニクソン大統領のウォーターゲート事件で米国政治が暗黒の時代であった。私はちょうどその時期の1976年5月に米国・フィラデルフィアの米国200年祭を記念した国際会議に出席していた。その夜会で、当時の副大統領N. ロックフェラーが「経済発展と環境問題」と題した演説で「米国は環境問題重視よりも経済発展を重視する」といった主張に対して参加者から批判的意見が出ていたことを思い出す。福田政権はちょうど1976年12月末の誕生であったので私の米国での体験を含めて国際的視角から考察できる。この時期の日本の政治の問題は、田中角栄を代表した如く、政治的汚職であり、また金権政治と派閥政治で国内政治の混乱期でもあった。福田政権がこれらの問題にどう取り組んだかがここでの問題の所在であり、再検証する意味もある。またそれらの問題に福田政権がどのように対処したかを再検討してみることは、福田政権に対するアジア・太平洋時代到来に対する福田外交の意義を再検討する事になる。ここで改めて福田政権を再検証することによって福田政権に対する歴史的、政治的再評価を加え、日本の歴史において福田政治のあり方を位置づけてみる試みになるであろう。さらに、また福田政権は対外政治としての外交姿勢あるいは外交政策はどうであったかについても評価を試みたい。藤本一美の指摘は、福田政権に対する見方として正しい。彼は、「……1976年の12月24日、三木内閣の後を襲って新しく福田赳夫内閣が発足した。福田首相は、政治姿勢として“協

調と連帯”を打ち出し、内政面では景気回復、また、外交面では経済摩擦の解消を当面の課題とした。しかし経済は低迷し、その失政を強く批判されることになった。……経済を得意とする首相にとって、景気が好転するどころか、時と共に悪化の一途をたどったことは、まことに皮肉なことであった。」と指摘している。しかし福田政権の外交と外交政策については日本の歴史において逸脱したものでは無かったと評価できる。要約的に福田政権を再検証して見るならば、第一に、明確にアジア・太平洋の時代を予期していたこと、第二に、日中平和友好条約を調印したこと、第三に、アジア外交に力点をおいたこと、最後に、政治は最高の道徳であることを主張したこと、である。以上の四点は、日本の歴史と政治史において福田内閣の歴史的意義として位置づけることができる⁽²⁾。

I. 福田赳夫政権

(1) 福田赳夫政権の性格

福田赳夫は、明治38（1905）年に群馬県に生まれ、旧制高崎中学、そして東京帝国大学を共に首席で卒業、大蔵省に入省した人物。平成7（1995）年90歳に没。第67代内閣総理大臣になった福田赳夫は、71歳であったので遅い政権担当であった。彼は政治権力を奪い取っていくタイプではなく、そのときが来るまで焦らず、じっくりと待つタイプであった。彼は次の様に述べている。「国や社会などは、そのために人間が長い時間をかけて育て上げた仕組みである。要は、人間がこの世で享けたその資質を伸ばしに伸ばし、余力を貯えて、世のため他人のため、社会公共のために奉仕しなければならぬということだ。その奉仕の量の多寡が、その人の人生の価値を計る基準の大事な一つである。」⁽³⁾。この言明は彼の政治哲学であり、また彼の人生の道徳性を表している。従って彼は政治的嵐に巻き込まれることを好まぬ態度を取り続けたと言えよう。彼は1948年大蔵省主計局長であった時に、昭電疑獄事件に絡み逮捕され、直ちに大蔵省を退官したし、また1972年、佐藤栄作総理大臣の後継者として第27期自民党臨時党大会の総裁選で田中角栄と福田赳夫が名乗りを上げ（その他三木武夫と大平正芳も立候補した）、この時の角福戦争は、結局田中角栄に軍配があがったが、福田赳夫は苦々しく思ったとは言え、手練手管を使って田中角栄及び田中派切り崩しの政治的陰謀の話は聞いていないことからみても、政治的策略家でなかったことは確かである。当時の自民党内では佐藤政権の後継者は、福田赳夫であるといった雰囲気は充満していたからであった。しかし田中角栄は中曽根康広に働きかけ、自分の田中支持を取り付け、有効投票472の内282票を取り、福田（その時190票）に圧勝したのである。負けた福田は淡々としていたところに福田赳夫の性格が出ている。彼は、

このように記している。つまり「私は、総理・総裁というポストは天下の大勢の赴くところ、水の低きにつくが如く話し合いで決まるのが理想であって、ましてや金銭の力でもぎ取るようなことは断じてあってはならない、と信じていた。総理・総裁の座は争うべきではなく、推されてなるものと心していたからで、私は総理公選に基本的にこのような信念で臨んだ。」⁽⁴⁾と。いかにも福田赳夫の性格を表している。この性格から彼の政権の性格が現出してくる。彼の政権は田中角栄のロッキード事件後の三木武夫内閣成立、その後の三木降ろしと衆議院議員任期満了、そして総選挙の過程で、自民党の過半数割れといった中での誕生であった。与野党伯仲の中で、首班指名選挙で福田赳夫が256票、社会党の122票であったが、福田の256票は投票総数508票の中の過半数を1票うわまわるだけのものであったし、また参議院においても同じ結果であったのだ。

(2) 「さあ働こう内閣だ」の福田赳夫政権

福田政権は、まず田中角栄政権の金権・派閥政治からの脱却を図る使命として成立し、また三木武夫政権による田中角栄逮捕という事実から来る自民党内の混乱を脱却する使命を負っていたので、自民党の出直し的大改革を全面に押し出さざるを得なかった政権である。この状況から組閣は、「さあ働こう内閣だ」にせざるを得なかった。また国民の政治不信のことも良く知っていて「さあ働こう内閣」のキャンペーンを打ち出したのである。藤本一美の言及からそのことを確認して置こう。彼は「福田首相は、初閣議の席で、ロッキード事件を意識して、“国民は清潔で信頼できる政治を望んでいる。各閣僚は公私の別を明らかにし、国民全体の師表として率先垂範、政治への信頼回復に努めてもらいたい”と指示するとともに、“内外の情勢はまことに多事多難であり、難問が山積している。この際、各閣僚は記を引き締めてくさあ働こうの気概をもって自ら先頭に立ってあたってもらいたい”と述べ、仕事内閣としての実績をあげることで、国民の政治への信頼を回復させたいとの意欲を示した。」⁽⁵⁾と記していることはその通りと確認できる。この福田政権の「さあ働こう内閣だ」は、しかしながら国内の景気回復や物価の安定に成功したかどうかと問うならば、「経済の福田」としては手に負えない問題であったと言うことを認めている。つまり卓上の議論と実際の現実の経済ではそう簡単に理論で解決できないことを明らかにしたと言えよう。

福田赳夫の内閣組閣の顔ぶれを見てみよう。鳩山威一郎外相（参院）、海部俊樹文相、渡辺道智雄厚相、小宮山重四郎郵政相、倉成正経企庁長官、石原慎太郎環境庁長官、藤田正明総務長官（参院）、福田一法相、鈴木善幸農相をあて、自民党それ自体の人事として大平正芳を幹

事長、総務会長に江崎真澄、また政調会長に河本敏夫を配置したのであった⁶⁾。これら内閣と自民党の人事は、当時の自民党の顔ぶれからみて、全党的人事、清新にして協力、しかも老・壮・青のバランスのとれた内閣組閣であったと言えよう。さらに彼は組閣後「“協調と連帯”を国政の基本に据える」と言明して出発したのである。

同時に福田政権成立時に、自民党総裁の任期を3年から2年に変更の改正案が正式に成立した。このことは、福田赳夫の性格のしたたかさをかいまみることになる。田中角栄のロッキード事件での辞任、そして椎名悦三郎裁定による三木武夫政権の成立、田中派や福田派を含めた三木降ろしの嵐の中で、福田政権の誕生であったが、三角大福の中での残り福田赳夫と大平正芳の政治的権力闘争が始まっていたのである。三木辞任後の1976（昭和51）年12月21日の自民党役員会及び総務会で、第一に後継総裁は投票で決める、第二に、立候補は22日午後6時まで受け付ける、第三に、ただし立候補が1名の場合は自民党三役の発議によって総裁を推挙し、満場一致の了承を求める、ことに決定した。この決定の後に、自民党総裁選に福田赳夫のみの立候補、つまり大平正芳は福田赳夫が71歳であったので謙譲の美德として席を先に福田赳夫に譲ったのであった。ところが一年後の1977（昭和52）年に、福田赳夫のしたたかさが顔を出す。福田赳夫は、2年任期の総裁期間を意識して自分の政権をさらにもう一期先に延ばしたいという意向を持ったように考えられるからだ。奥島貞雄は次のように書いている。「福田は幹事長に大平を使命、内閣は福田、党務は大平という、ぜいたくな布陣となった。しかし、対立を乗り越え“拳党体制”が確立されたかに見えたのもつかの間、福田と大平との関係にほころびが目立つようになるまで、そう時間は要しなかった。印象的だったのは、福田内閣が誕生してちょうど一年後の52（1977）年11月1日、福田総理が表明した内閣改造に関する“総裁・幹事長会談”がもたれた時のこと。なんと福田は大平を自宅に“呼びつけた”のである。内閣改造、党役員改選の協議だったら、総理官邸か党本部が自然。福田の行為は、“大平に対して自らが優位にたっていることを、世間一般に印象づけるため”。少なくとも大平は、そう思ったことだろう」⁷⁾。以上の奥島貞雄の言及は、福田赳夫のしたたかさ、さらに長期政権を望んだ心理作戦を大平正芳に仕掛けていたと読める。大平正芳は福田赳夫71歳に、三木武夫政権後に禅譲した気持ちがあったからそう簡単に福田の作戦に引っかかる訳には行かなかったのである。福田政権一年後の内閣改造と役員人事について結果的に、中曽根康弘総務会長といったサプライズ人事、船田中副総裁など福田色に染まり、また大平派支持の田中派を排除したこと、さらには解散風を吹かしたことがきっかけになり、福田と大平の間に溝が深まり、大平の福田に対する警戒感は最高潮に達したのであった。福田は総裁選を総裁任期間近まで引き延ばし作戦をして

いたが、昭和53（1978）年11月1日について、福田一総裁選挙管理委員長が総裁候補決定選挙（予備選）の告示を出すことになり、立候補に福田赳夫、大平正芳、中曽根康弘、河本敏夫の4名が名乗りを上げた。もっぱらのマスコミの噂は、予備選での福田が勝利、本選で大福の激突、ただし福田の勝利が一般的な予想であったが、予想はやはり予想で、53年11月26日の予備選投票締め切りで27日開票の結果が、大平正芳748点、福田赳夫638点、中曽根康弘93点、河本敏夫46点で福田赳夫の完敗、それも予備選での完敗で、本選挙に入る前であったので福田赳夫の闘争心は燃えなく、彼は「天の声にも、時には変な声がある」と述べ、大平政権に席を譲ったのであった。福田赳夫という人間のしたたかな政治的策略はやはり通じないと彼は思ったのではないかと思う。というのも福田赳夫は、「政治は最高の道徳」⁽⁸⁾と吐露しているからである。この言葉はやはり福田赳夫の政治人生の反省と権力闘争における参謀術数に対する反省と思われる。

また福田政権になってから、彼は1976（昭和51）年12月30日の「八日会（福田派）総会」で派閥解消の方針を打ちだし、翌年3月に正式に解消、事務所も閉鎖した。彼は、「近代政党に取って派閥の存在は看過し得ない問題だと認識していた。そこであらゆる工夫を凝らして派閥解消の実を挙げるよう努力を傾けていたが、総裁に就任した好機を捉えて一気に派閥解消を実現しようと考えた。」⁽⁹⁾と述べ、自民党長老に集ってもらい、その旨を伝えて実際に実行した。しかもマスコミにも議員名の後にカッコをして所属している派閥名を記さないように要請し、マスコミ側も了承したのであった。福田赳夫のこの派閥解消という考え方は、やはり近代政党として政策中心による政治から考えると正当な考え方であったと言えよう。ただしその後の、福田赳夫と大平正芳との権力闘争からみて、大平・田中の金権・物量攻勢、さらに大派閥連合に負けた福田赳夫は、清和会を新たに発足させたのであるからやはり日本はいまだ近代政党に熟しきれていないと考えられる。自民党の体質は、現在の段階でも金権、派閥体質であり、政治資金に対する甘さが残っており、すべての政治活動の1円からの領収書を付けるだけのきれいな政党に脱皮しなければ、再び党内から説明できない領収書による自殺者を出してしまう可能性がある。近代政党に政権政党である自民党が脱皮していくために、福田赳夫及び福田政権の試行は高く評価しても良い。彼は次のように述べている。すなわち「内閣総理大臣を辞めた後の私の政治行動は、一言でいえば自民党、ひいては日本の政治をゆがめ、汚してきた“金権支配”に対する戦いであった。既に述べたように、私は何人に対しても個人的には、何らの怨みも抱いていない。しかし“政治は力、力の源泉はカネだ”と割り切る党内の流れだけは、どうしても許すことが出来なかった」⁽¹⁰⁾と述懐している。これは本音であった。福田赳夫の人

生哲学から考えても、また自民党という政権政党からみても、福田赳夫の遺言は今も生き続けていると判断できる。

Ⅱ. 福田赳夫政権の外交政策

福田赳夫が使命として考えた日本の外交政策は、第一に、日本外交の枠組みをいかに拡大するのか、第二に、石油危機とエネルギー資源供給の不安定から来る世界経済を安定化するために、マクロな世界経済の調整どのように展開するかにあった。前者については、1970年代の末から日本の力が国際社会で客観的に認められ始めた時期に相まって、世界の中での日本が注目され、各国が日本を除外した国際秩序を考えられなくなった時期である。国際秩序にあって日本をパートナーとして認知される時期であった。いわゆる福田赳夫が「全方位平和外交」を目標にしたのもそのためであった。後者については、1972年以降の石油ショックによって世界経済が混乱し、国際的に調整する時期に当たって、日本の資源エネルギーの観点から中東との友好関係の強化、さらには東南アジアとの友好関係の強化に向かう時期であった⁽¹¹⁾。以上二つの使命を実現するために、福田政権の外交政策として掲げたのは、米国との経済関係の調整、日中、日ソの外交案件、中東や東南アジアとの友好関係の緊密化であった。そこで大蔵、通産、外務、経企にウエートを置くことにし、対米関係重視の観点から対外経済担当相に牛場信彦元駐米大使、経企庁長官に宮沢喜一、大蔵大臣に村山達雄、そして官房長官に園田直、国対委員長に安部晋太郎を配置し万全の体制、彼に言わせれば、構想通りの内閣を作り上げた⁽¹²⁾。この万全の体制を作り上げた福田政権の外交の成果について論じてみよう。

(1) 福田赳夫政権の外交の成果

1. 日ソ漁業協定

この協定の正式名称は、「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地沖合における1977年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の協定」というものである。この協定は前政権の三木内閣の積み残したものであったが、福田内閣の農林大臣鈴木善幸が直接交渉に当たった。この協定の難問は、ちょうど米国が1976（昭和51）年に国連海洋法会議の結論がでる前に、「漁業保存管理法」を成立させた、いわゆる200海里漁業専管水域設定を宣言したことにあり、ソ連もそれに呼応して1976（昭和51）年12月10日に200海里宣言をしたためである⁽¹³⁾。

この漁業交渉は、日本の漁業にとって死活問題であった。というのも日本は、北洋漁業としてソ連の200海里水域でスケソウダラ百万トン、イカ十万吨、ニシン四十万吨、サケ・マス二万吨を漁獲していたのに、ソ連が200海里水域を宣言したために、日本漁船が閉め出されること。さらに1977（昭和52）年2月24日に200海里適用水域に北方四島の周辺水域を含めるの措置があったために、北方領土のソ連の一方的領土主張を許しがたかったからである。つまり日本としては漁業問題と領土問題は別のこととしなければならなかったからである。そこで福田内閣も、200海里時代に合わせて、12海里にする領海法案と北方四島周辺水域を含む漁業水域に関する暫定措置法案の「海洋二法案」を成立させソ連に対抗した。しかしソ連との漁業交渉を難航したが最終的に、漁業と領土一体化案を打ち砕き、ソ連も最終的に、「本協定は漁業に限る」で妥協したことである⁽¹⁴⁾。

2. 日米外交における共同声明

福田赳夫総理大臣は、総理就任後二回訪米した。当時の米国大統領はジミー・カーターであった。最初は1977（昭和52）年3月22日、二回目が1978（昭和53）年5月3日であった。前者の共同声明は、「福田赳夫総理大臣とジミー・カーター大統領との間の共同声明」⁽¹⁵⁾と言われるものであり、後者のもの主旨は、間接的であるが「福田総理大臣のニュー・ヨークにおける演説（21世紀に向かつての日米協力）」⁽¹⁶⁾で知ることが出来る。

1977年の最初の訪問は、10項目にわたって日米友好関係の相互確認を目的にしていた。というのも1976年12月に福田政権の成立、1977年1月にカーター政権の成立といった関係からお互いの顔合わせといったものと理解して良い。1976年に私は米国を訪問していたのでその雰囲気は日米共に良い状況ではなかった。つまり米国はニクソン大統領のウォーターゲート事件、日本は田中角栄のロッキード事件とその後の三木降ろしなどで両国とも政治状況は芳しくなかった。福田赳夫は次の様に語っている。つまり「福田・カーター会談の内容は日米安保体制を基軸とする日米の政治関係をいかに強化していくか、つまり日米協力関係の確認が中心であった」⁽¹⁷⁾とである。特にこの会談で特記して置くべきことは、第一に、米国側の在韓米地上軍削減に対して、日本としては米国のプレゼンスの必要性を説いたこと。第二に、カーター大統領の人権外交について話し合ったこと。第三に、米国は日本の原子力発電所から出る核廃棄物の再処理に疑念を持っていたことから、その疑念を晴らすためにも日本の核兵器不拡散条約に批准したことによって平和利用のみに限定していることを確認したこと。第四に、米国は日本の国連安全保障理事会の常任理事国の資格ありと明言したこと。第五に、日米間に問題になってい

た貿易、漁業、航空について話し合ったが、お互いの顔合わせ外交会談であったために継続して不平等是正に努力するとしたことである。この会談の成果について藤本一美と浅野一弘の論評は、若干辛口評価であり⁽¹⁸⁾、また阿部斉の論評もせっかち過ぎる評価である⁽¹⁹⁾。これら三者に欠けている視点は、福田・カーター会談は顔合わせの挨拶の交換程度であったという視点である。

1978年の二回目の会談は、初回の挨拶会談と違って実質的方向を模索したのが福田赳夫であった。彼は、1978（昭和53）年1月に牛場大臣とストラウス大使との間で日本の経常収支の黒字から来る日米貿易摩擦を解決する方策だけでは米国が納得するものではなく、逆に一層貿易摩擦が激化する事を避けるために、福田政権としては目新しい政策を提案せざるを得なかったと見た方が良いだろう。つまり福田・カーター会談で、福田赳夫は「核融合などの基礎研究のための共同基金創設」⁽²⁰⁾を提案したのであった。これは米国側からすれば、日本の外交の新展開と受け取ったのである。福田赳夫は次の様に書いている。つまり「前年3月の訪米が日米関係の基礎固めと言う目的があったのに対し、78年訪米にはもう少し明確な側面があった。単に日米関係がうまく調整していく、あるいは関係の基盤を強化するという目標を越えて、世界秩序構築のために日米が協力して新しい構想を打ち出して行くことが必要な時期にきている。こういう認識に基づいて、私は日米の協力関係と言うものをもう少し前向きに、かつ具体的な形で示そうと考えた」⁽²¹⁾とである。その具体的提案が「核融合などの基礎研究のための共同基金創設」であったのだ。この基礎研究というのは直ちに目先のビジネスに結びつかないのであるが、しかし20年後とか50年後に新たなエネルギー開発として役立つ可能性を秘めているもので、日米間にあった貿易不均衡100億ドルを解消するだけの効果があったと見てよい。ワシントンでの福田・カーター会談で福田が提案したその基礎研究について、次に日の5月4日にニューヨークで開催された日米協会・外交政策協会共催の福田の講演でもその基礎研究のことにふれ、それが「……第二次世界大戦後の日本が国際舞台でイニシアティブを取ろうとしなかった態度からの重要な訣別を意味するもの……」⁽²²⁾と高い評価を受けたのであった。

3. 日中平和友好条約の締結

この条約の正式名は、「日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約」という。福田政権は、1972年2月21日の米国ニクソン大統領の中華人民共和国への電撃的訪問と国交樹立、それに続いて1972（昭和47）年9月29日に田中角栄総理大臣が台湾島にあった中華民国よりも中国本土にあった中華人民共和国を重視し、最終的に日中共同声明を出すことになり日中国交が回

復されることになったのであったが、いまだ平和友好条約が締結されていないことに留意していた。そこで6年後であったが、1978（昭和53）年8月12日に日中平和友好条約の締結を果たした⁽²³⁾。田中政権と中華人民共和国との間で国交回復後、6年間にわたって平和友好条約が締結できなかったのは、やはり米ソの冷戦構造と中華人民共和国のソ連に対する考え方の違いにあった。中華人民共和国は、米国との国交樹立をした後に、日本を巻き込んだ反ソ包囲網を作る意図があったため、日本との間で覇権条項に対して意見の一致を見なかったところにあった。福田政権は、漁業問題もあり、そう簡単に反ソ包囲網に組みすることは出来なく、ソ連、米国、中国（中華人民共和国）との間を等距離の外交をしたかったのであった。そのために全方位平和外交という概念を構築して外交政策を打ち立てたのであった⁽²⁴⁾。中国側も福田政権の意図を最終的に認めたと同時に、ベトナム戦争で米国は敗戦となり、ソ連よりのベトナム、ラオス、カンボジアが無視できなくなって、急遽、日中平和友好条約の締結に同意する事になったと言うのが歴史的事実である。日中間の外交の背後には、いつも覇権とリーダーシップ紛争が絡んでいるということを如実に表していることを忘れてはならない。福田赳夫は次の様に書いている。すなわち「この日中平和友好条約は、田中内閣当時の日中共同声明を条約化したもので、新しいものは何も追加していない。講話条約ではなく、平和友好条約である」⁽²⁵⁾とである。

4. 福田ドクトリン

福田赳夫総理大臣は、1977（昭和52）年8月マレーシアのクアラルンプールで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に正式に招待され、出席した。福田赳夫は、「この会議に日本の首相が招待されこと自体が異例なこと」⁽²⁶⁾と記している。何故異例なのか福田赳夫の記録から知ることが出来ないが、当時の国際情勢からみて日本を必要としていたと考えられる。つまり戦争に負けた米国の後退と、ソ連支援のベトナムが米国との戦争で勝利したので、その影響としての共産主義が南下し、東南アジアに浸透してくることに警戒したと考えられる。福田赳夫はこの首脳会議出席を契機に、東南アジアのマレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ビルマ（現ミャンマー）を正式に訪問した。そして最後の訪問国フィリピンで福田外交の要である「全方位平和外交」の真髓を表す「福田ドクトリン」を発表した。

A. 東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議

この会議は1977（昭和52）年8月7－8日マレーシアのクアラルンプールで開催された。その内容を知るためには、「日本国総理大臣とASEAN首脳との会談共同声明」⁽²⁷⁾がある。福田首相は招聘に応じて出席、ASEAN首脳としてスハルト・インドネシア共和国大統領、フセイ

ン・オン・マレーシア首相，マルコス・フィリピン共和国大統領，リー・クワン・ユー・シンガポール共和国首相，ターニン・タイ国首相が出席した。この首脳会議の共同声明を読むと，20項目の声明にまとめられているが，まず第一に，この首脳会議がASEANとしても，外国から，この場合は日本から首相が出席して首脳会議がもたれたのが初めてであったこと。第二に，ASEANが東南アジアの安定と進歩に貢献する自主的な地域連合であることの相互確認。第三に，1973年以来の日本・ASEANフォーラムによる合成ゴムの研究開発の強化の確認。第四に，日本とASEANとの間でのパートナーシップを持って緊密な経済関係を発展させる。第五に，ASEAN産業プロジェクトのために，日本が総額10億米ドルを供与する。第六に，日本のASEAN向け政府開発援助を今後5年間に2倍にすること。第七に，日本のASEANに対する市場開放の進展を図ることなどが相互に話し合い，合意した。福田首相はこの首脳会議で，日本は軍事大国にならないことを再三強調したと記されている⁽²⁸⁾。

B. マレーシア訪問

東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議の後の1977（昭和52）年8月9－10日，直ぐにマレーシアを正式訪問した。その内容は，「福田総理大臣のマレーシア訪問に際してのプレス・リリース〈1977年8月10日クアラ・ Lumpur〉」で知ることが出来る⁽²⁹⁾。福田赳夫首相は，フセイン・オン・マレーシア首相との間で，第一に，第3次マレーシア計画の概要を伺い，マレーシアの開発計画を高く評価したこと。第二に，日本からの民間直接投資がマレーシアの経済・社会の発展に貢献するように約束したこと。第三に，日本とマレーシアの間の貿易の健全な拡大を望むこと。第四に，日・マ経済委員会の設置に伴い交流拡大を期待すること，などがこの訪問で約束された。

C. ビルマ（現ミャンマー）訪問

東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議後とマレーシアを正式訪問後の1977（昭和52）年8月10－12の間，福田赳夫首相はビルマ（現ミャンマー）を正式に訪問した。その時の会談内容は，「ビルマ連邦社会主義共和国と日本国との間の共同コミュニケ〈1977年8月11日ラングーン〉」で知ることが出来る⁽³⁰⁾。福田首相が，まだ東南アジア諸国連合（ASEAN）にも加盟していない社会主義国ビルマ（現ミャンマー）をなぜ訪問したかについて理由が分からない。わずかに知ることが出来るのは，彼が「……政府の立場を離れて，私は他の人に比べるとより深い関係を築いておった。」⁽³¹⁾と記していることから推測であるが，第二次世界大戦における日本軍のビルマ戦線のことに関係しているのかも知れない。しかし本当の理由は分からない。彼は

ビルマ（現ミャンマー）ではネ・ウイン大統領及びマウン・マウン・カ首相等と会談し、第一に、各国が相互依存関係が高まって来ており、相互協力の必要性を相互に理解し、第二に、アジアのすべての国が協調と連帯の精神にのっとり、内政干渉をしないで平和で豊かなアジア建設を推進すること、第三に、東南アジアとの連帯と協調は日本外交の基本であるとの説明、第四に、これまでの日本からの経済・技術協力がビルマの発展に貢献したことを相互で確認したことなどである。福田首相が訪問してから30年も経過したビルマはミャンマーに変わり、また東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟しているにも拘わらず、依然として社会主義を主導する軍事国家であることが大いに問題である。

D. インドネシア訪問

ビルマ（現ミャンマー）訪問後、福田赳夫首相は1977（昭和52）年8月12－14日の間、インドネシア共和国を正式に訪問した。その訪問した時の会談内容は、「福田総理大臣のインドネシア訪問に際してのプレス・リリース〈1977年8月13日ジャカルタ〉」で知ることが出来る⁽³²⁾。福田首相は、インドネシア共和国スハルト大統領と会談し、第一に、日本とインドネシアの友好関係が歴史的、地理的、文化的に深い関係にあることを相互に再確認し、第二に、大型プロジェクトのアサハン・アルミ・プロジェクト及びLNGプロジェクトの協力と良好な進展を確約し、第三に、より一層の貿易の拡大の推進について話し合った。さらに今後より一層の日本とインドネシアとの友好関係を深めるためにと称して、異例なことだが両政権担当者の深い心の絆を明確に確認するためのメッセージ（「スハルト大統領と福田総理大臣のメッセージ〈1977年8月14日ジャカルタ〉」）を発表した⁽³³⁾。福田赳夫は、岸信介元首相の下でインドネシアとの関係は深く、スカルノ元大統領の関係者とのつき合い、反スカルノ大統領派とも良くつき合っていたので、反スカルノ派であったスハルトとそのグループとももうまく関係を強化できたと述べている⁽³⁴⁾。

E. シンガポール訪問

インドネシア共和国訪問後、福田赳夫首相は1977（昭和52）年8月14－15日の間、シンガポール共和国を正式に訪問した。その正式訪問の時の会談は、「福田総理大臣のシンガポール訪問に際してのプレス・リリース〈1977年8月15日シンガポール〉」で知ることが出来る⁽³⁵⁾。同プレス・リリースを読むと、友好関係の強化についてはもちろんのことだが、日本・シンガポール技術訓練センターの設立にたいする日本側の調査の確約やシンガポール石油化学計画のためのエチレン・センター会社の設立について話し合われたと記されている。福田首相は日本の終

戦記念日の8月15日にシンガポールに滞在していた。多分、リー・クアン・ユー首相との会談の席でも、シンガポールが第二次世界大戦の時に日本が支配していたことやリー・クアン・ユー首相自身が日本軍と戦ったことなどが話されたと思うが、どこにもその記録がない。多分フランクに何事も話し合われたと思われる記録が残っている。すなわち「シンガポールのリー・クアンユー前首相とも親しい仲だが、彼は話し方とか思想の傾向などがヘルムート・シュミット氏に似ている。開けっ放しで、欧米流の合理主義者と言ってよいのではないか。」⁽³⁶⁾とである。福田首相以前の日本の首相訪問時と、福田首相が今回日本の終戦記念日にシンガポールを訪問しているのでは政治的意味が違うので、シンガポールからの反日デモもなく、成熟してきた両国関係と思われる。日本とシンガポールは、民主主義を共通の価値としているので、現在も友好関係が続いている。

F. タイ訪問

シンガポール訪問後、福田赳夫首相は1977（昭和52）年8月15－17日の間、タイ国を正式に訪問した。この訪問時のタイのターニン首相との会談内容は、「福田総理大臣のタイ訪問に際してのプレス・リリース〈1977年8月16日バンコック〉」で知ることが出来る⁽³⁷⁾。そのプレス・リリースを読むと、日本とタイ国の間の長い友好関係があり、そのことの再確認のための訪問であったと言えよう。友好関係や協力関係の強化、貿易の促進について話し合われたと記されている。特に福田首相が、東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議から始まった東南アジア訪問にタイ国王プミポン・アドゥンヤデート閣下が福田首相の外交政策や理念にいたく賛同して、同国王が学長をしているタマサート大学の名誉学位を贈られたというのも日本とタイ国との間の友好関係の深さを表している⁽³⁸⁾。

G. フィリピン訪問と福田ドクトリンの発表

タイ国訪問後、福田赳夫首相は1977（昭和52）年8月17－18日の間、フィリピンを正式に訪問した。その訪問時のマルコス大統領との会談内容は、「福田総理大臣のフィリピン訪問に際してのプレス・リリース〈1977年8月18日マニラ〉」で知ることが出来る⁽³⁹⁾。この年の4月25－28日に、既にフィリピンのマルコス大統領は日本を正式訪問して福田総理と既知の仲になっていた。マルコス大統領が日本を訪問した時のプレス・リリースを読むと、第一に、日本が東南アジア諸国連合（ASEAN）に関心を示していること、第二に、日本が東南アジア諸国連合（ASEAN・日本フォーラムが設立されたこと、第三に、1976年7月に日本のフィリピンに対する賠償の支払いが完了したことが記されている（「フェルナンド・E・マルコス・フィリピ

ン共和国大統領夫妻の訪日に際しての共同コミュニケ（1977年4月28日東京）。以上のように既知の仲であった両国の首脳は、フィリピンで正式に再会談をしたのであったが、フィリピンが日本に協力を求めたいプロジェクトのリスト、すなわち農業、社会サービス、医療施設、文化、教育、マンパワーについて日本側に示し、日本側が検討を約束したと記されている（「福田総理大臣のフィリピン訪問に際してのプレス・リリース（1977年8月18日マニラ）」）。

「福田ドクトリンの発表」[1977（昭和52）年8月18日マニラ]

福田赳夫首相は1977（昭和52）年8月18日、フィリピンのマニラホテルで今回の東南アジア訪問の最後の地で、福田赳夫の理念及び日本のアジア外交政策の総括を発表した。それが「福田ドクトリン」（「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ（わが国の東南アジア政策）」1977年8月18日マニラ）と言われるものである⁽⁴⁰⁾。そのドクトリンをまとめてみると以下の通りである。

1, 日本は軍事大国にはならない。

「わが国は、平和に徹し軍事大国には成らないことを決意しており、そのような立場から、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。」

2, 心と心のふれあいを大切にする。

「わが国は、東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野に置いて、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる。」

3, 日本は対等な協力者である。

「わが国は、“対等な協力者”の立場に立って、ASEAN及びその加盟国の連帯と強靱性強化の自主的努力に対して、志を同じくする他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、もって東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。」

この福田ドクトリンを読むと、福田赳夫という人間の哲学が明瞭に出ている。彼は政治は最高の道徳と語り、田中角栄に権力を先に譲り、田中政権の派閥、金権政治を批判し、自らの考え方、哲学、理念が一気にこの東南アジア訪問で表出したものと思われる。彼は東南アジアにどのような考え方を持って、この福田ドクトリンを発表したかが、以下の文章で分かる。それ

は、「日本の政治家として、長い間、東南アジア諸国を見守り続けて来た私として、これら諸国歴訪に当たって深く心に期するものがあつた。それは、私の政治理念に基づいて日本とASEAN諸国との間に緊密な善隣友好関係を構築するとともに、それまでになかった新しい国際関係の規範をつくることであつた。私は、この東南アジア六ヶ国歴訪を通じてまずASEAN諸国に総額四千億円を越える開発援助を約束した。これは、従来の日本の援助実績からすると桁違いの金額であつた。そして、私は最終訪問地であるフィリピンのマニラで締めくくりのスピーチをした。1977（昭和52）年8月18日のことである。会場のマニラホテルには、マルコス大統領はじめフィリピン側要人が多数出席した。後に、“福田ドクトリン”と呼ばれるようになったこの声明は、当時の総理秘書官小和田恒氏が中心になって起草したものである。・・・スピーチが終わった瞬間、会場は割れるような拍手に包まれいつまでも鳴りやまず、私自身、“これでアジアの未来が開かれるだろう”確信した。」⁽⁴¹⁾である。

5、日韓外交

福田政権は、1977年9月5－6日、第9回日韓定期閣僚会議を東京で開催した。その会議内容は、「第9回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ〈1977年9月6日東京〉」で知ることが出来る⁽⁴²⁾。この会議では、国際情勢及び両国関係一般、両国の経済情勢、日韓経済関係等が議題になった。特に、在韓米地上軍の撤退問題が話し合われ、日本側から朝鮮半島の安定のために慎重に進めてもらいたいと要請した。この点では、福田総理が総理就任後の1977年3月に、米国訪問時にカーター大統領にも進言していたことからでも分かることで、日本側は慎重に進めることを期待したのである。次に両国には石油エネルギー資源が乏しいことから大陸棚の共同開発について議論された。さらには漁業関連で海洋秩序についても検討された。あくまでもこの会議は、定期的にかかれていたもので両国の首相は出席しなく、実務者同士によって会議がもたれた。

6、中東外交における共同コミュニケ

日本の資源エネルギー外交はどの政権にとっても大事なことである。1973年の第一次石油ショック、さらにその5年後の第二次石油ショックに遭遇した日本は、第一次石油ショックで混乱したインフレ経済から学び、第二次石油ショックは諸外国では混乱していた経済よりもうまく乗り切ったと思われる。第一次石油ショックの時は、田中政権であつたがその時の大蔵大臣の愛知揆一が危篤になり、福田赳夫に代わつた。福田赳夫は田中角栄に対して物価の安定と国際収支の均衡の必要性を説き、田中が賛同したので引き受け、じつくりと第一次石油ショックを観察し、石油依存体質の脱却を図ることを企図し、そのため第二次石油ショック時に、省

エネルギー投資、省労働力投資、諸設備の近代化投資を重点的に推進したために第二次石油ショックを切り抜けたと証言している⁽⁴³⁾。福田政権になってからも、彼はさらに日本の石油依存体質から省エネルギー型経済体質に推進する一方で、当面石油が大事なこともあって中東外交の友好強化を図った。そのために1978（昭和53）年9月にイラン、クウェート、アラブ首長国連邦、サウジアラビアを訪問した。それら各国との友好関係強化を図った共同コミュニケ（1、福田総理大臣イラン訪問の際の日本・イラン共同コミュニケ〈1978年8月7日テヘラン〉、2、福田総理大臣のカタル国訪問の際の日本・カタル国共同コミュニケ〈1978年9月10日ドーハ〉、3、福田総理大臣のアラブ首長国連邦訪問の際の日本・アラブ首長国連邦共同プレス・リリース〈1978年9月11日アブダビ〉、4、福田総理大臣のサウディ・アラビア王国訪問の際の日本・サウディ・アラビア共同コミュニケ〈1978年9月12日タイフ〉）が発表された⁽⁴⁴⁾。これら四つの共同コミュニケを読んでもみると、石油資源の効果的利用、技術協力の必要性などを強調している一方で、民族自決権を含むパレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利と尊重の確保についても言及しているのが特徴である。

おわりに―福田赳夫政権とその外交の再検証

福田赳夫政権は、ちょうど1976年12月末の誕生であった。マスコミを賑わしていた「三角大福」、すなわち三木武夫、田中角栄、大平正芳、福田赳夫が政権担当のレースに登場して来たのは1970年代からであった。この時期は日本経済の発展は続いていたが、石油危機で経済は混乱、そのため国際収支は赤字が続き、その一方で、国内政治では政権政党の自由民主党の汚職、そして金権政治と派閥政治が問題になっていた時期であった。米国でもニクソン大統領のウォーターゲート事件で米国政治が暗黒の時代であった。この時期の日本の政治の問題は、政治的汚職であり、また金権政治と派閥政治であった。福田政権これらの問題に「さあ働こう内閣」で国民の政治への信頼回復につなげようと努力した。その努力にもかかわらず、しかし「経済の福田」にとって日本経済の安定を図る努力に比例して安定しなかった。あまりにも日本の国内的要因よりも、国外的要因が強かったからである。そのことは日本の物価と国際収支の観点からみて明らかである。

福田政権の対外政治としての外交姿勢はどうであったかが問題である。ここでは福田政権の外交政策について詳細に検討してみた。福田赳夫は、三木内閣の後を襲って新しく内閣が発足させ、政治姿勢として“協調と連帯”を打ち出し、内政面では景気回復、外交面では経済摩擦

の解消を当面の課題とした。彼のアジア外交は、ASEANとの関わりにおいて外交デビューを図ったし、また「福田ドクトリン」の発表によって福田政権の外交政策は成功したとみて良い。さらに日中平和友好条約の締結や日韓善隣友好のために多くの時間を割いて、対外外交政策ではおおかた成功したとみて良いだろう。ここでは、福田政権の1976年師走の政権成立から福田政権の性格の究明、さらに1977年度までの福田政権の外交政策に焦点を絞って論じてみた。結論的には、第一に、明確にアジア・太平洋の時代を予期して日本の政治を展開したこと、第二に、日中平和友好条約を調印したこと、第三に、福田ドクトリンを言明したように、アジア外交に力点をおいたこと、最後に、政治は最高の道徳であることを主張し、金権政治と派閥政治を批判したこと、が日本の歴史の視角から評価出来る。

註と引用文献

- (1) 池井優『近代日本外交の歩み』NHK出版 2006年、196-202頁。
- (2) 藤本一美「福田外交・混迷社会党・参院選挙(第7章)」『戦後政治の決算』専修大学出版局、2003年、102頁。
- (3) 福田赳夫「序に代えて」『回顧九十年』岩波書店、1995年、v-vi。
- (4) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、201頁。
- (5) 藤本一美「福田外交・混迷社会党・参院選挙(第7章)」『戦後政治の決算』専修大学出版局、2003年、103頁。
- (6) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、226-227頁。
- (7) 奥島貞雄『自民党総裁選』中央公論新社、2006年、89頁。
- (8) 福田赳夫「序に代えて」『回顧九十年』岩波書店、1995年、vi。
- (9) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、229-230頁。
- (10) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、254頁。
- (11) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、270-287頁。
- (12) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、235頁。
- (13) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局、昭和53年、339-343、354-357頁。
- (14) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、238-240頁。
- (15) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局、昭和53年、383-385頁。
- (16) 外務省編『昭和54年版23号 わが外交の近況』大蔵省印刷局、昭和54年、321-327頁。
- (17) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、272-273頁。
- (18) 藤本一美・浅野一弘『日米首脳会談と政治過程』龍溪書舎、1994年、407-408頁、藤本一美『戦後政治の決算』専修大学出版局、2003年、105-106頁。
- (19) 阿部斉「日米首脳会談の残したもの」『公明』1977年5月号。
- (20) 外務省編『昭和54年版23号 わが外交の近況』大蔵省印刷局、昭和54年、325-327頁。
- (21) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、292頁。
- (22) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、294-295頁。
- (23) 外務省編『昭和54年版23号 わが外交の近況』大蔵省印刷局、昭和54年、363-364頁。
- (24) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、298-299頁。
- (25) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店、1995年、304頁。

アジア・太平洋時代到来期における福田外交の再検証

- (26) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 277頁。
- (27) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 362-366頁。
- (28) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 366頁。
- (29) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 366-367頁。
- (30) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 368-369頁。
- (31) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 281頁。
- (32) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 369-370頁。
- (33) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 370-371頁。
- (34) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 282-283頁。
- (35) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 371-372頁。
- (36) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 314頁。
- (37) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 372-373頁。
- (38) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 280頁。
- (39) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 373-374頁。
- (40) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 326-330頁。
- (41) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 278-280頁。
- (42) 外務省編『昭和53年版22号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和53年, 374-376頁。
- (43) 福田赳夫『回顧九十年』岩波書店, 1995年, 208-213頁。
- (44) 外務省編『昭和54年版23号 わが外交の近況』大蔵省印刷局, 昭和54年, 397-402頁。